

ハマの台所事情

やさしい財政のおはなし



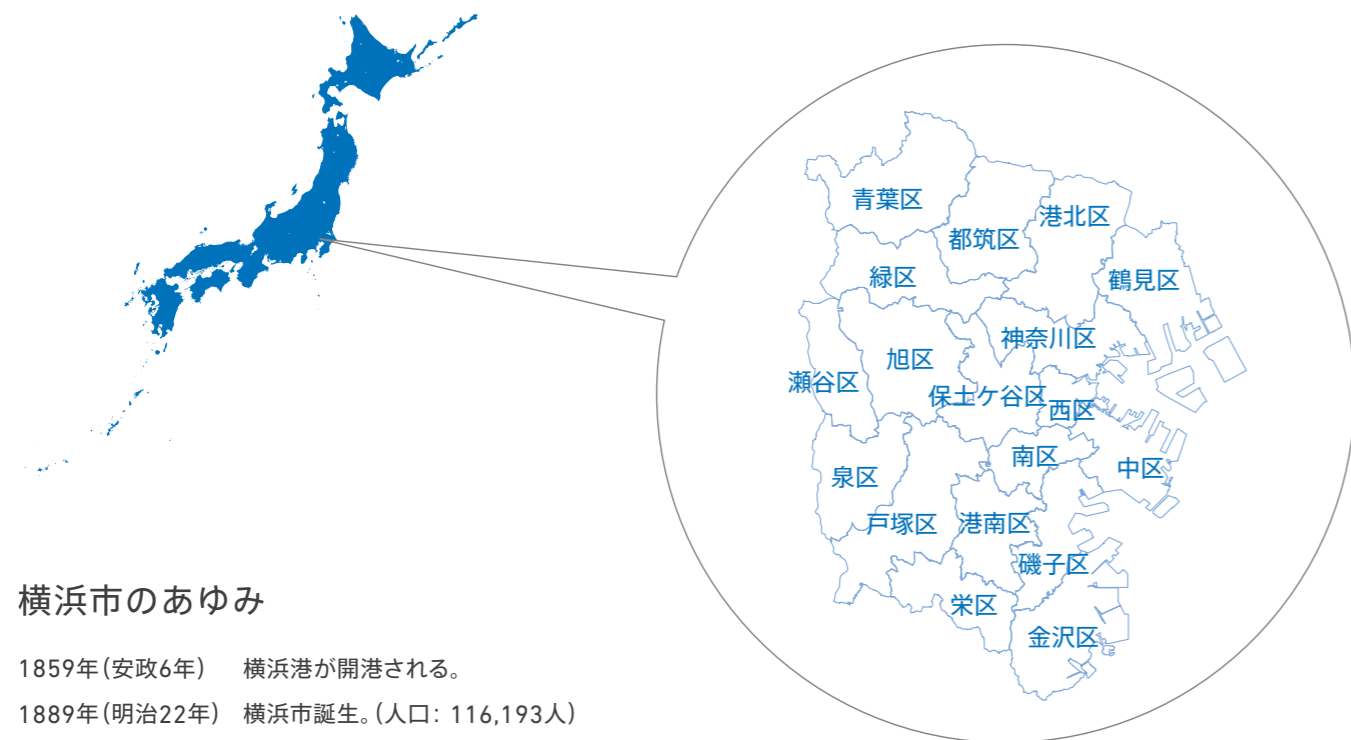
もくじ

- 横浜市ってこんなところ! 1P
- 予算編
 - 平成29年度の主な取組 3P
 - 予算とは 5P
 - 横浜市の予算 6P
 - 一般会計歳入(収入) 7P
 - 一般会計歳出(支出) 9P
- 財政運営編
 - 横浜市の財政運営 11P
- 資料編
 - データ集 14P
- 宝くじのお買い求めは、横浜市内の売り場で! 18P

この冊子の中の表やグラフで使われている数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

横浜市ってこんなところ!

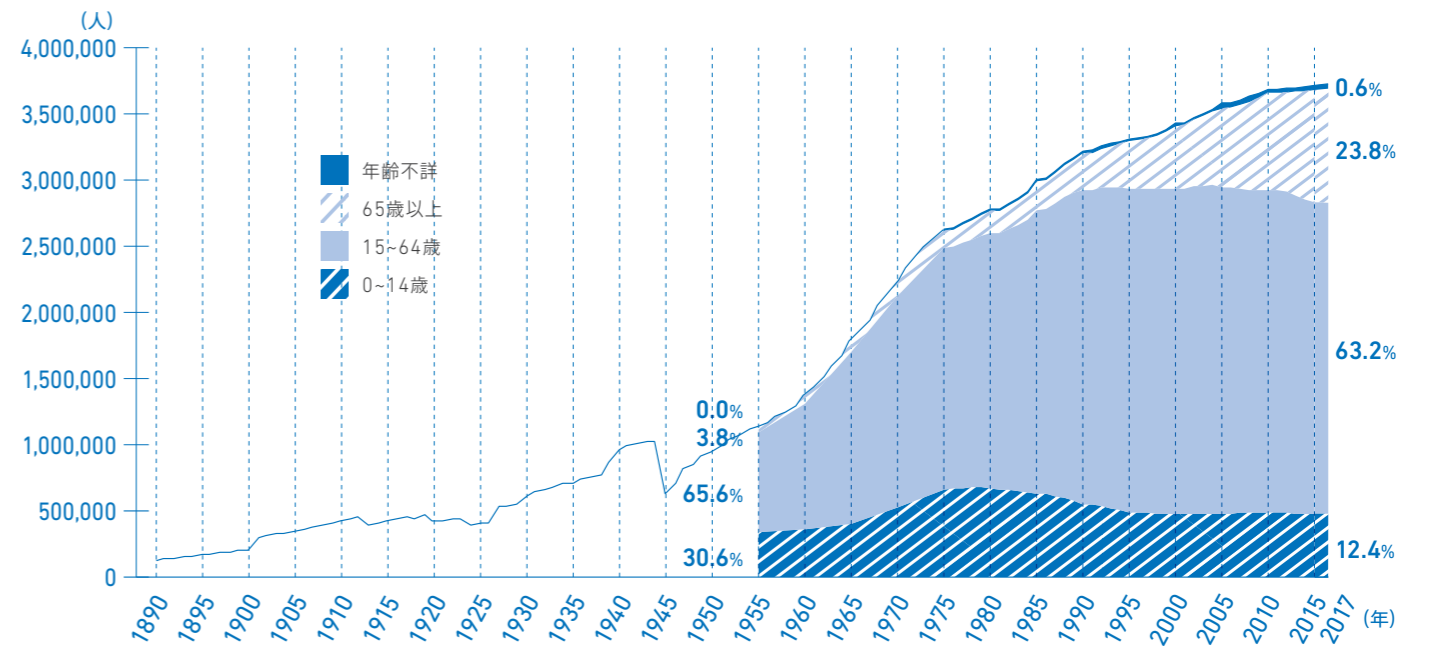
横浜市は、18の行政区を持つ政令指定都市の一つで、日本の市区町村で最も人口が多い都市です。



横浜市のあゆみ

- 1859年(安政6年) 横浜港が開港される。
- 1889年(明治22年) 横浜市誕生。(人口: 116,193人)
- 1927年(昭和2年) 区制を施行する。鶴見・神奈川・中・保土ヶ谷・磯子区が誕生。
- 1956年(昭和31年) 政令指定都市となる。
- 1968年(昭和43年) 人口が200万人を突破する。
- 1985年(昭和60年) 人口が300万人を突破する。
- 1994年(平成6年) 行政区の再編成により、現在の18区になる。
- 2002年(平成14年) 人口が350万人を突破する。
- 2017年(平成29年) 人口: 3,731,096人 世帯数: 1,661,002世帯 面積: 435.29km² (平成29年1月1日現在推計)

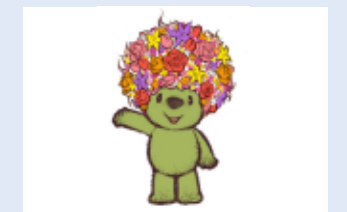
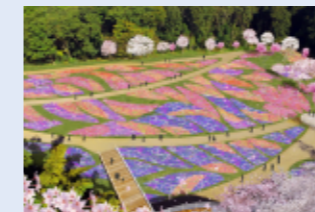
横浜市の人口推移



横浜市の人口は戦後一貫して増加を続け、2013年には370万人に達しました。近年は、その増加が緩やかになっています。年齢3区分で見ると、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)は減少、老年人口(65歳以上)は増加しています。

平成29年度 横浜の魅力を発信するイベント

第33回全国都市緑化よこはまフェア
3月25日(土)~6月4日(日)

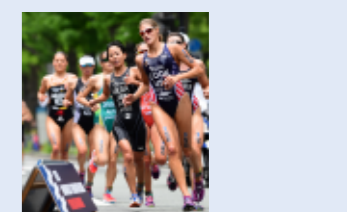


©ITOON/GN2017

第50回アジア開発銀行年次総会
5月4日(木)~7日(日)



2017世界トライアスロンシリーズ横浜大会
5月13日(土)14日(日)



©Shugo Takemi

ヨコハマトリエンナーレ2017
ヨコハマ・パラトリエンナーレ2017
8月4日(金)~11月5日(日)



撮影: 加藤健

横浜マラソン2017
10月29日(日)



平成29年度の主な取組

横浜の「今」を支え、「将来」にわたり発展させるための施策に取り組めます

中期4か年計画の「総仕上げ」市民の皆さんの安全・安心を守り、心豊かな生活を実現する

子ども・子育て支援

- ・保育所待機児童ゼロの取組継続
- ・妊娠期から産後の切れ目のない支援



健康づくり

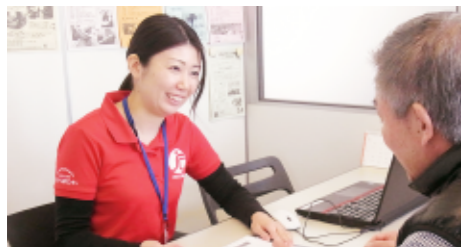
- ・よこはまウォーキングポイントの推進



参加登録30万人達成を目指します。

シニアの活躍支援

- ・いきいきシニア地域貢献モデル事業の推進



社会参加の機会をライフスタイルに合わせて紹介します。

女性の活躍支援

- ・横浜市女性活躍推進協議会と連携した女性活躍の推進
- ・女性起業家の成長・発展支援



輝く女性起業家プロモーションウィークス

障害者の生活・活動支援

- ・障害者スポーツ・文化活動南部方面拠点の整備



ボッチャ

医療・福祉

- ・医療と介護の連携強化など地域包括ケアシステムの構築
- ・介護予防・生活支援サービスの充実・強化



成長分野の強化、中小企業振興等

- ・イノベーションによる新産業・新事業の創出
- ・中小企業への融資、経営・技術支援
- ・商店街の活性化支援



X線発生器の製造現場

災害に強いまちづくり

- ・まちの不燃化、狭あい道路拡幅など地震防災対策の推進
- ・がけ地対策、水害対策の推進



がけ地現地調査

観光・MICE、文化芸術創造都市

- ・第50回アジア開発銀行(ADB)年次総会
- ・ヨコハマトリエンナーレ2017、ヨコハマ・パラトリエンナーレ2017



都市機能・環境の充実

- ・横浜環状道路の整備
- ・新市庁舎整備、関内・関外地区の活性化推進
- ・郊外住宅地の再生に向けた取組



写真提供:首都高速道路(株)

横浜港北ジャンクション

喫緊の課題への対応

子どもの貧困対策の推進



寄り添い型学習支援を全区で実施するほか、新たに高校生の中退防止の取組を開始します。また、「子ども食堂」などの地域による子どもや家庭を支える多様な活動を支援します。

児童・生徒支援体制の強化



チーフスクールソーシャルワーカーを新規に4人配置するほか、小中一貫型カウンセラーを全ての中学校ブロックなどに配置します。いじめの早期発見・解決へとつなげるための体制を強化します。

通学路の安全対策



施工前 施工後
あんしんカラーベルト

歩道の設置や「あんしんカラーベルト」の整備など、通学路の交通安全確保のための取組をより一層促進します。

先を見据えた取組

2025年に向けた医療機能の確保



高齢社会の急速な進展に伴う2025年への対応として、中期的な計画である次期「よこはま保健医療プラン」の策定や在宅医療を担う医師の養成・支援、医療ビッグデータの分析などを行います。

ラグビーワールドカップ2019™・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて



両大会の開催を契機に、スポーツ振興はもとより、文化芸術の振興、経済、教育分野、シティプロモーションなど幅広い取組により、次世代を担う子どもたちへの「贈り物」となるような有形無形のレガシーを遺していきます。

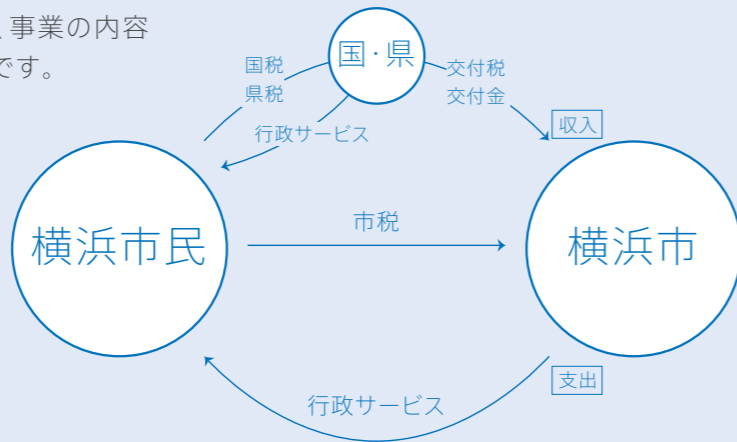
予算とは

Question

予算って、何ですか？

1年間の収入と支出の見積りです。

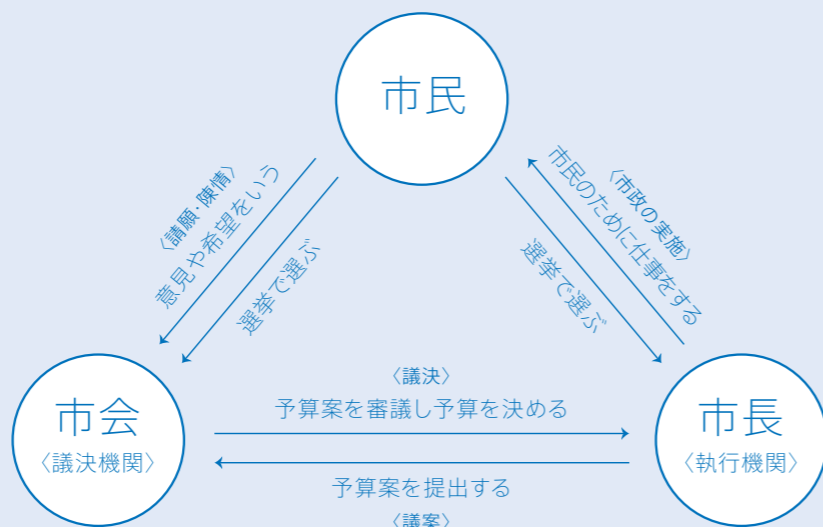
国や地方公共団体(市区町村や都道府県)は、新しい年度が始まる前に、あらかじめ税金などの収入と行政サービスに使う支出の金額を見積もって、事業の内容などを計画します。この見積りが「予算」です。



Question

予算はどうやって決めるの？

市長が予算案をつくり、市会で審議されて決まります。



横浜市の予算 -平成29年度-

横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ(会計)に分かれています。

一般会計

1兆6,459億円 対前年度8.7%増*

※増加の主な要因は、県費負担教職員(市立小・中学校、義務教育学校、特別支援学校の教職員)の給与負担等の権限が平成29年4月に県から横浜市に移譲されたことに伴う事業費(1,510億円)によるものです。

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など
基礎的な行政サービスを行う会計です。市税は主にこの一般会計に使われています。

収入

1兆6,459億円 ()は構成比

市税	7,163億円 (43.5%)
国・県支出金	3,649億円 (22.2%)
県税交付金	1,807億円 (11.0%)
一般的な市債	769億円 (4.7%)
臨時財政対策債	630億円 (3.8%)
地方交付税	210億円 (1.3%)
地方譲与税	84億円 (0.5%)
地方特例交付金	25億円 (0.1%)
その他の収入	2,123億円 (12.9%)

支出

1兆6,459億円 ()は構成比

人件費	3,569億円 (21.7%)
扶助費	4,694億円 (28.5%)
公債費	1,850億円 (11.2%)
行政運営費	2,473億円 (15.0%)
施設等整備費	1,904億円 (11.6%)
繰出金	1,969億円 (12.0%)

関連	
一般会計歳入[収入]	7P
一般会計歳出[支出]	9P
一般会計予算額 他都市比較	14P

特別会計

1兆3,449億円 対前年度0.2%増

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

国民健康保険事業費	4,061億円	公害被害者救済事業費	0.5億円
介護保険事業費	2,889億円	市街地開発事業費	90億円
後期高齢者医療事業費	745億円	自動車駐車場事業費	11億円
港湾整備事業費	240億円	新墓園事業費	27億円
中央卸売市場費	43億円	風力発電事業費	0.7億円
中央と畜場費	38億円	みどり保全創造事業費	123億円
母子父子寡婦福祉資金	5億円	公共事業用地費	93億円
勤労者福祉共済事業費	4億円	市債金	5,078億円

公営企業会計

5,801億円 対前年度7.2%増

地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように、事業で収益をあげて、運営している会計です。

下水道事業	2,577億円	自動車事業	255億円
埋立事業	343億円	高速鉄道事業	919億円
水道事業	1,177億円	病院事業	485億円
工業用水道事業	45億円		

全会計※1

3兆5,709億円 (対前年度5.1%増)

純計※2

2兆8,605億円 (対前年度7.4%増)

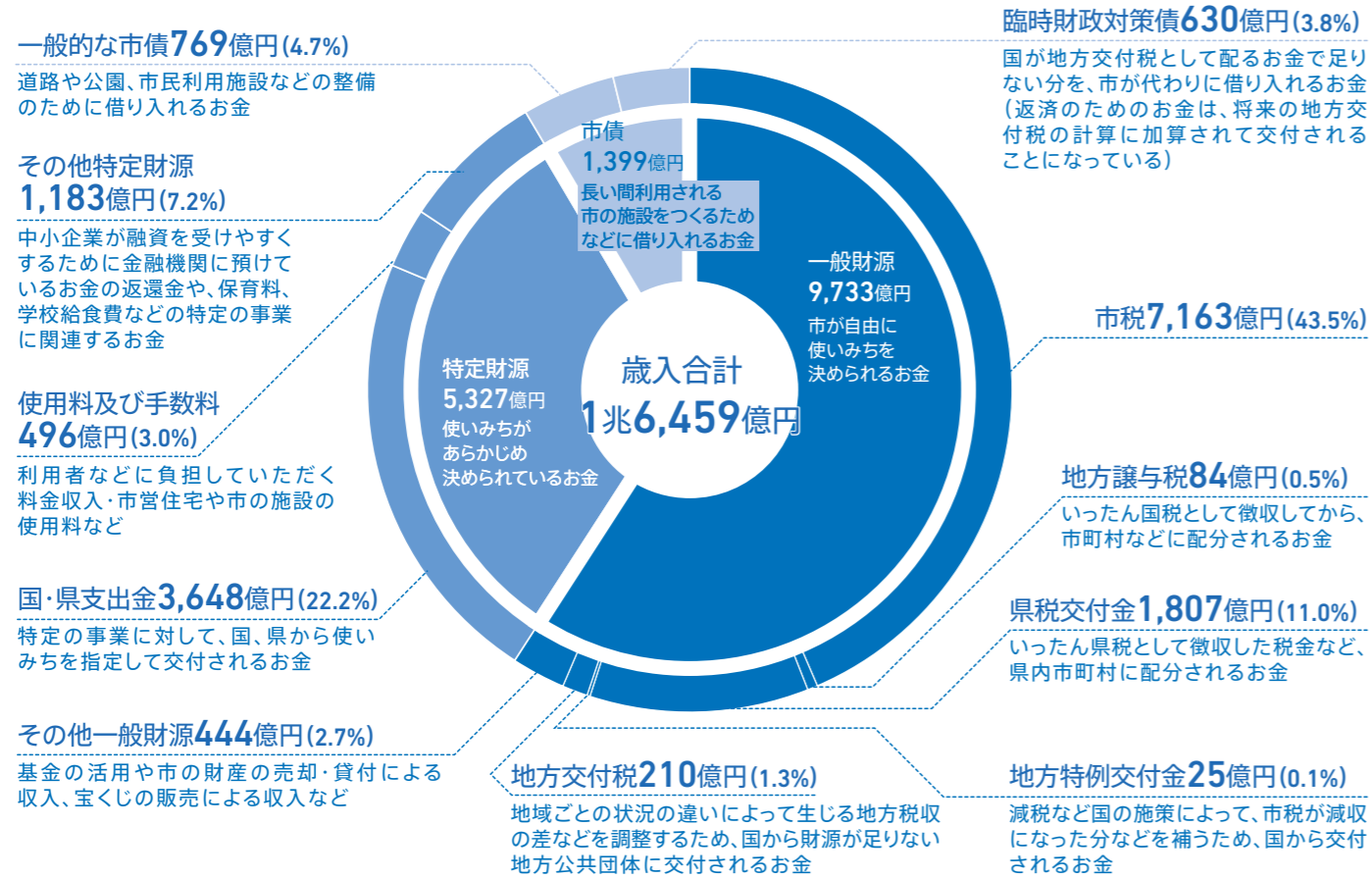
※1 一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた総称 ※2 会計間でやりとりする重複部分を除いた全会計の予算額

一般会計歳入(収入)

Question

横浜市の収入にはどんなものがあるの？

収入は、市が使いみちを決められる「一般財源」と、使いみちがあらかじめ決められている「特定財源」、そして長い間利用される施設をつくるためなどに借り入れる「市債」に分けられます。



市税の内訳

市民税	3,503億円	
個人市民税	3,003億円	給与収入などに応じて納めていただく住民税
法人市民税	501億円	市内に事業所がある法人に納めていただく税
固定資産税	2,658億円	土地や家、ビルなどを持っている方に納めていただく税
都市計画税	575億円	市街化区域内に土地や家などを持っている方に納めていただく税
市たばこ税	218億円	市内でたばこを買った方に納めていただく税
事業所税	181億円	事業を行う法人や個人の方々の事業所に納めていただく税
その他	27億円	軽自動車等を保有している方に納めていただく税など
市税合計	7,163億円	

(注) 固定資産税の30億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては7,163億円を予算計上しています。

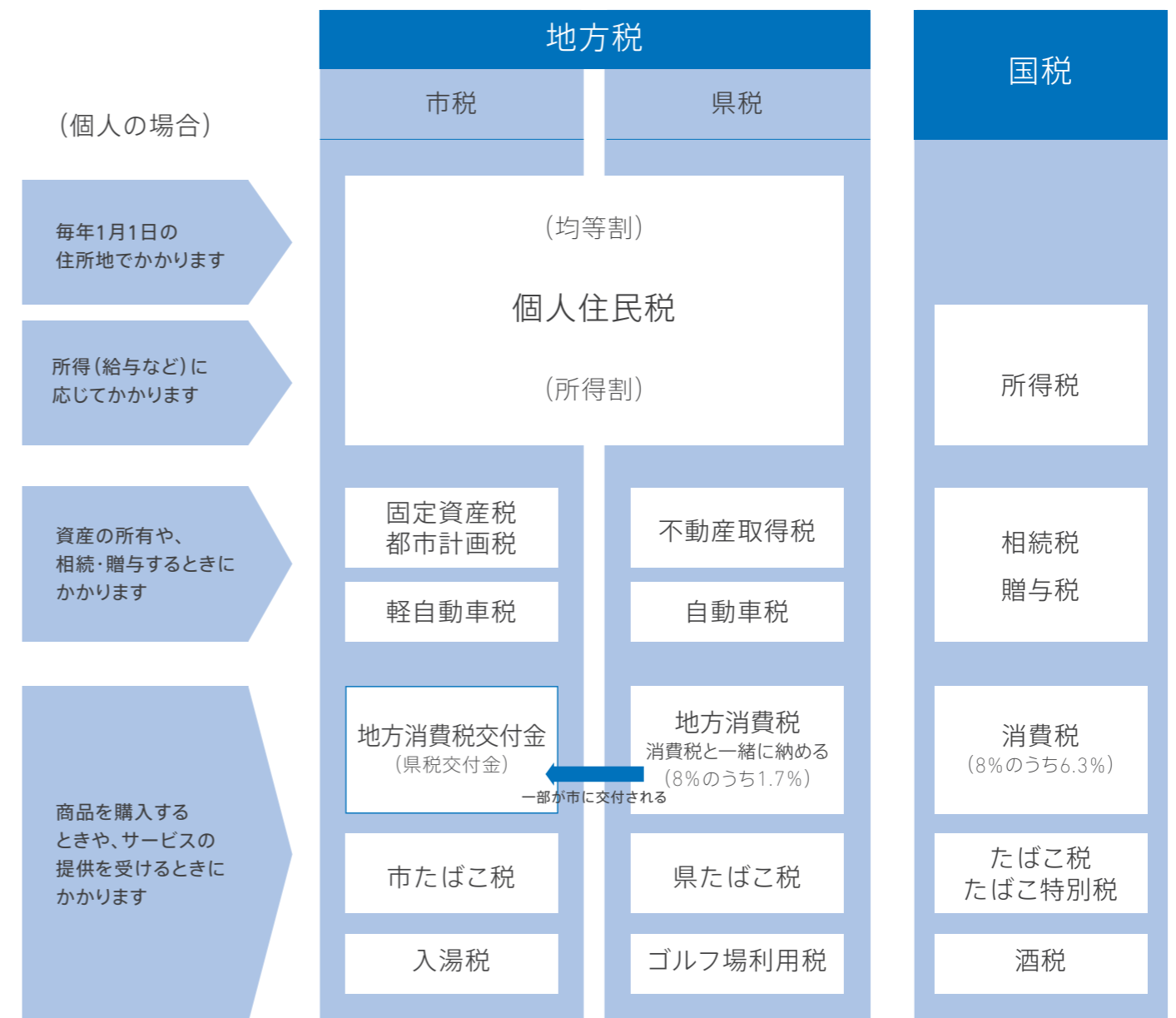
関連
市税実収見込額の推移 14P
市税収入構造 15P

Question

どんな税金があるの？

税金は、社会で生活していくために必要なお金をみんなで負担しているもので、社会を支えるための「会費」のようなものです。税金には、国に納める「国税」と都道府県や市町村に納める「地方税」があります。

横浜市での生活の視点でみる代表的な税



(注1) 上記の税はあくまで一例です。このほかにさまざまな税や、市に交付される収入があります。また、表現についても簡略化しています。

(注2) 個人住民税は市税分(個人市民税)と県税分(個人県民税)をあわせて横浜市へ納めます。

(注3) 消費税及び地方消費税の税率は、平成29年4月1日現在の税率です。

市町村は、地方消費税の一部を地方消費税交付金として都道府県から受け取ります。

(注4) 法人の場合、法人市・県民税(地方税)や法人税(国税)などの税があります。

一般会計歳出(支出)

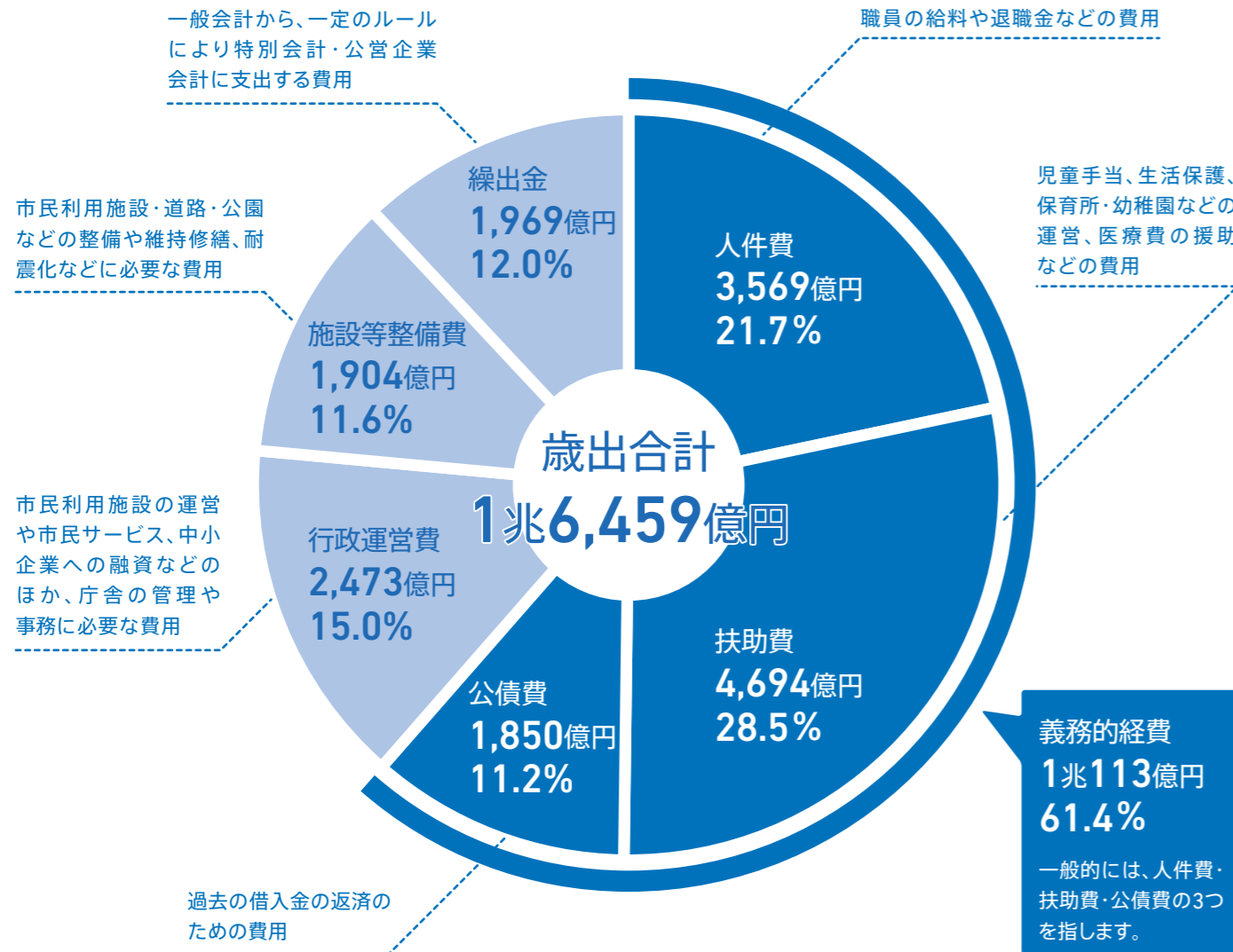
Question

税金などの収入は何に使われているの？

市民生活をささえる行政サービスに使われています。

どのような性格の経費として使われているのか(性質別)、
 どのような分野の行政サービスに使われているのか(目的別)、
 2つの視点から見ることができます。

一般会計予算額[性質別]



関連
一般会計歳出予算額[性質別]の推移 14P

一般会計予算額[目的別]

子育て・教育に

〈こども青少年局、教育委員会事務局〉
 子育て支援、保育所などの整備・運営支援、青少年育成、障害児支援、市立学校などの設置・管理、文化財の保護、学校教育、生涯学習の推進

5,259億円 (140,953円)
32.0%

福祉・保健・医療に

〈健康福祉局、医療局〉
 生活福祉(生活保護、保険年金)、障害者・高齢者の支援、生活衛生、医療機能の確保、救急・災害医療体制の充実・強化、総合的ながん対策の推進

4,531億円 (121,433円)
27.5%

道路・住宅・計画的な街づくりに

〈建築局、都市整備局、道路局〉
 道路や河川の整備、維持管理、都市整備、再開発、住環境整備、市営住宅・公共建築物の整備・維持保全

1,713億円 (45,916円)
10.4%

市役所の運営に

〈政策局、総務局、財政局、議会局など〉
 市の計画策定、予算・決算の調製、選挙、人事、監査、議会

1,459億円 (39,106円)
8.9%

地球温暖化対策や水・緑の保全に

〈温暖化対策統括本部、環境創造局〉
 地球温暖化対策、緑地・公園・下水道施設の整備・維持管理

1,032億円 (27,672円)
6.3%

横浜の魅力づくりや経済の発展に

〈国際局、文化観光局、経済局、港湾局〉
 多文化共生、観光MICEの推進、文化芸術創造都市による魅力創出、中小企業の支援 企業誘致・立地の促進、港湾整備・管理

939億円 (25,170円)
5.7%

地域づくりやスポーツ活動・区の運営に

〈市民局〉
 地域活動支援、防犯、スポーツ振興、区役所の運営

459億円 (12,312円)
2.8%

ごみの処理や減量・リサイクルに

〈資源循環局〉

452億円 (12,125円)
2.7%

安全な街に

〈消防局〉
 消防、救急、救助、火災や災害の予防

417億円 (11,183円)
2.5%

地下鉄・バス・水道事業に

〈交通局、水道局〉
 (一般会計から繰出金として支出する分)

196億円 (5,258円)
1.2%

歳出合計

1兆6,459億円 (市民1人あたり予算* 441,128円)

*平成29年1月1日現在の人口3,731,096人で算出した市民1人あたりの予算額

横浜市の財政運営

Question

横浜市の財政運営はどうしているの？

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、横浜の成長・発展に向けた投資を行いつつ、将来世代に過度な負担を先送りしないための財政運営（「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立）を進めていきます。

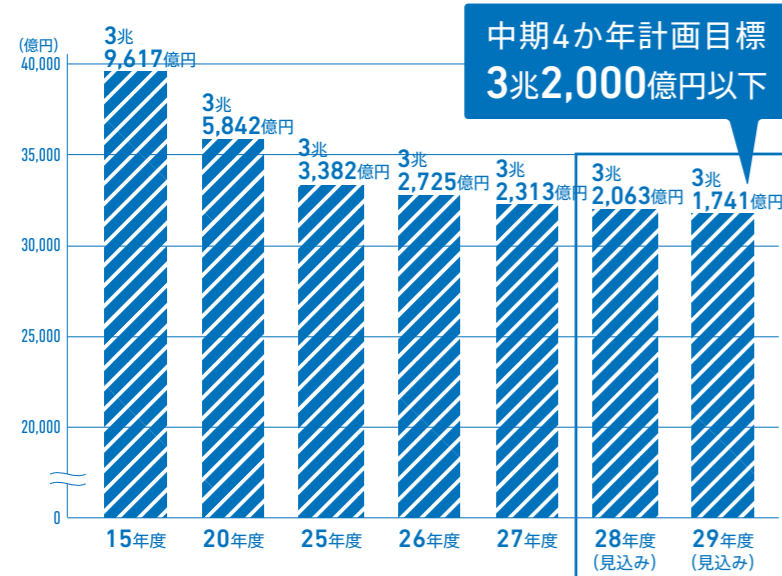
平成29年度 財政目標

- 一般会計が対応する借入金残高は、平成29年度末に3兆2,000億円以下に
- 横浜方式のプライマリーバランスは、概ね均衡に

一般会計が対応する借入金残高の縮減

平成29年度末における一般会計の市債残高及び一般会計が対応する特別会計・公営企業会計、外郭団体の借入金残高^(※1)は、3兆2,000億円以下という目標を達成する見込みです。

一般会計が対応する借入金残高の状況

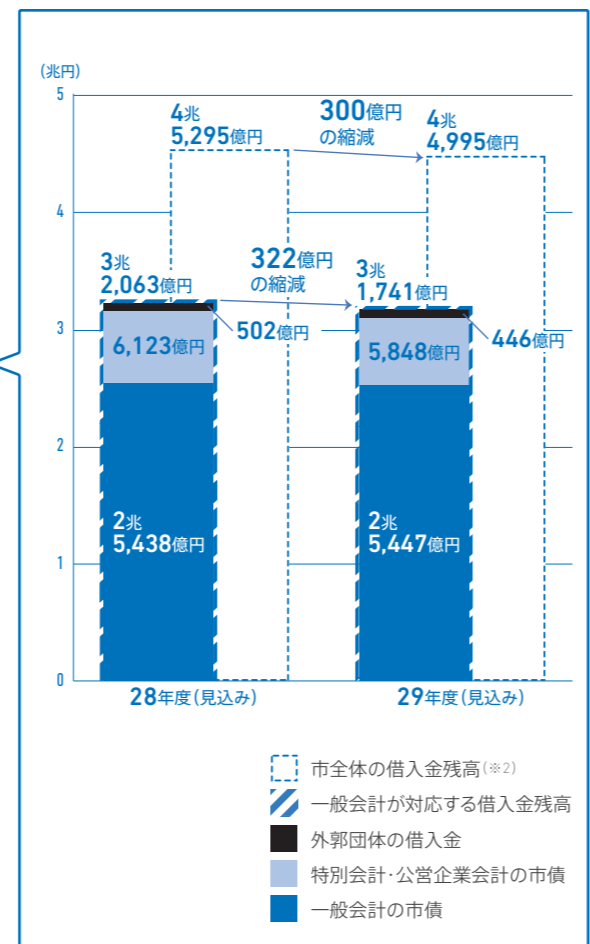


(※1) 一般会計が対応する特別会計・公営企業会計・外郭団体の借入金残高：
 ・特別会計・公営企業会計の市債残高のうち、各会計の事業収入等で返済する分以外を指します。国の基準や社会情勢の変化等の事情により、市税で返済するものとして、一般会計から返済のためのお金を繰り出します。
 ・外郭団体の借入金残高のうち、後で市が買い取ることや元金の返済の助成を行うことを前提に、土地を取得したり施設を整備したりするために借り入れたものを指します。

(※2) 市全体の借入金残高：
 一般会計・特別会計・公営企業会計の市債残高及び外郭団体の借入金残高の合計

(注) 平成28年度末見込額は、一般会計と特別会計・公営企業会計が平成28年度2月補正予算後、外郭団体の借入金が決算見込額です。

市全体の借入金残高と、一般会計が対応する借入金残高の内訳



□ 市全体の借入金残高^(※2)
▨ 一般会計が対応する借入金残高
■ 外郭団体の借入金
■ 特別会計・公営企業会計の市債
■ 一般会計の市債

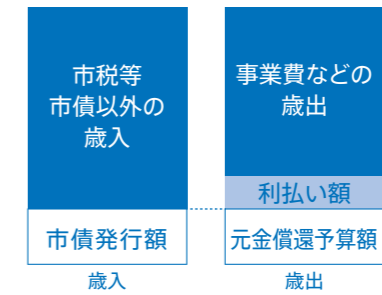
横浜方式のプライマリーバランスの黒字化

一般会計市債は、平成28年度当初予算と比較して5.4%減となる1,399億円を活用します。この結果、横浜方式のプライマリーバランスは、平成29年度一般会計予算では65億円の黒字となり、平成29年度の財政目標である“概ね均衡”を上回る水準となっています。

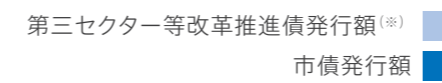
横浜方式のプライマリーバランス

市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲に抑える考え方です。
 市債発行額 < 元金償還予算額 → 横浜方式のプライマリーバランスは黒字
 市債発行額 > 元金償還予算額 → 横浜方式のプライマリーバランスは赤字

横浜方式のプライマリーバランス



一般会計市債発行額の推移



(※) 地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるもの。平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために発行しています。

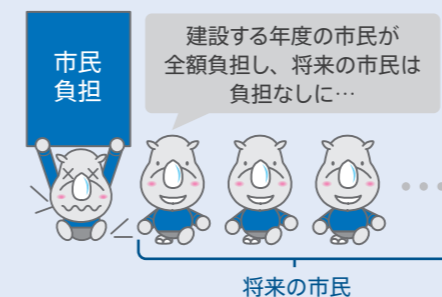
(注) 平成27年度までは決算額、28年度は28年度2月補正後予算現計、29年度は当初予算額

Column

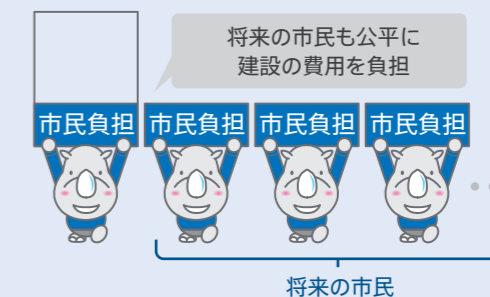
そもそもどうして借り入れが必要なの？

地方公共団体は、長期間にわたって使われる道路や公園など、公共施設の整備のために、地方債(横浜市の場合は市債)という借金を活用しています。これには、公共施設を利用するすべての世代に、公平にその建設のための費用を負担してもらうという役割があります。

市債を使わないで事業を行うと…



市債を使うと…



加えて、最近では、国が地方公共団体に配る地方交付税のお金が不足しているため、代わりに地方公共団体が臨時財政対策債という借金をしてその分をまかなっています。臨時財政対策債の返済のためのお金は、国が将来の地方交付税の計算に加算して負担することになっています。

徹底した事務事業の見直しと外郭団体改革の取組

事務費などの行政内部経費の徹底した節減をはじめ、民営化・委託化の推進や事業手法の見直し、外郭団体に対する財政支援等の見直しなどに取り組みます。

見直し分類		平成29年度効果額
市役所内部経費の見直し		17億円
民営化・委託化の取組		2億円
その他事業の見直し		86億円
	うち外郭団体に対する財政支援等の見直し	46億円
合計	見直し効果額	105億円
	見直し件数	1,100件

未収債権整理の取組

市民負担の公平性と財源確保の観点から、市税や国民健康保険料などの未納となっている債権の回収整理の取組を進めています。

- ペイジー口座振替受付サービスの活用など、口座振替勧奨による滞納発生の未然防止
- 民間事業者を活用した電話納付案内による早期未納対策
- 未収債権回収促進に向けた体制整備と研修の充実等

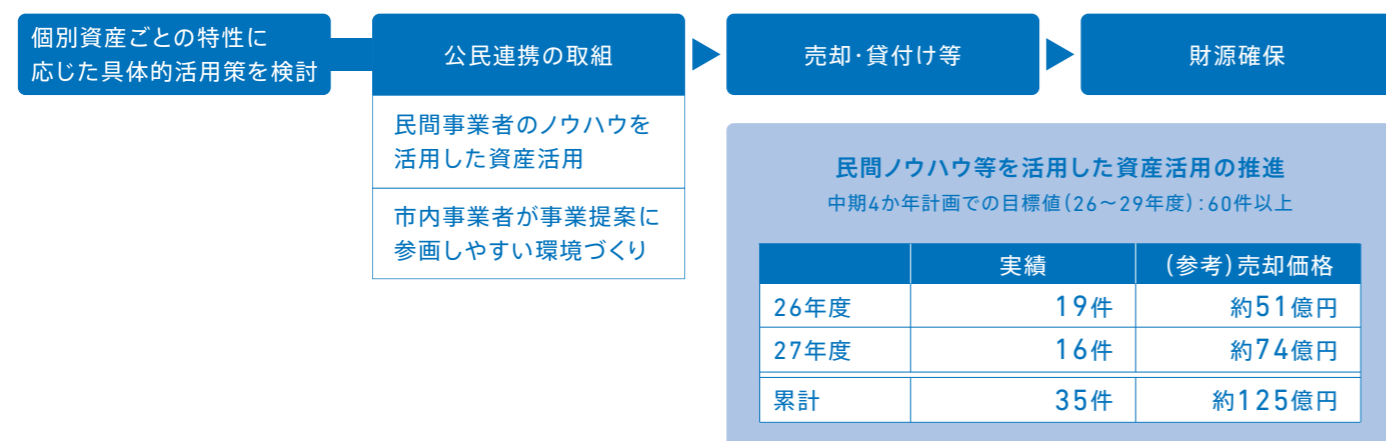
指標	直近の現状値 (平成27年度決算)	平成29年度目標
滞納額 (一般会計・特別会計合計)	341億円	320億円未満

(注)「滞納額」は、一時的かつ特殊な原因により発生している未収債権を除く。

公有財産の戦略的な有効活用

「横浜市資産活用基本方針」に基づき、横浜市で保有する土地や建物の戦略的な有効活用の取組を進めています。

- 活用可能資産ごとの特性に応じた活用
- 民間ノウハウ等を活用し、まちづくりや地域課題の解決につながる資産活用を推進
- 公有財産の点検・改善など管理の適正化

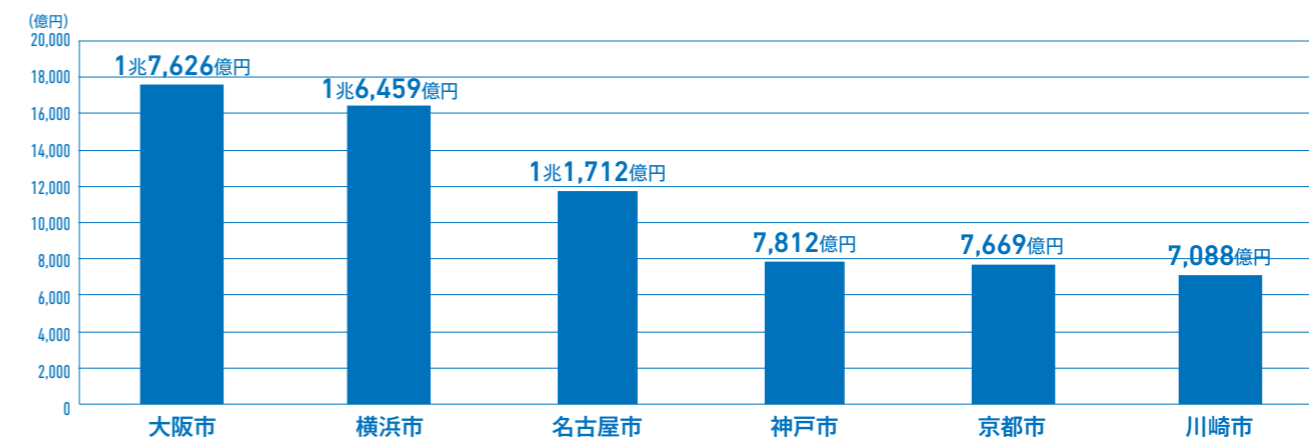


データ集 ~経年変化や他都市比較で台所事情を見ると~

他都市比較では、大阪市、名古屋市、神戸市、京都市、川崎市を比較対象としています。

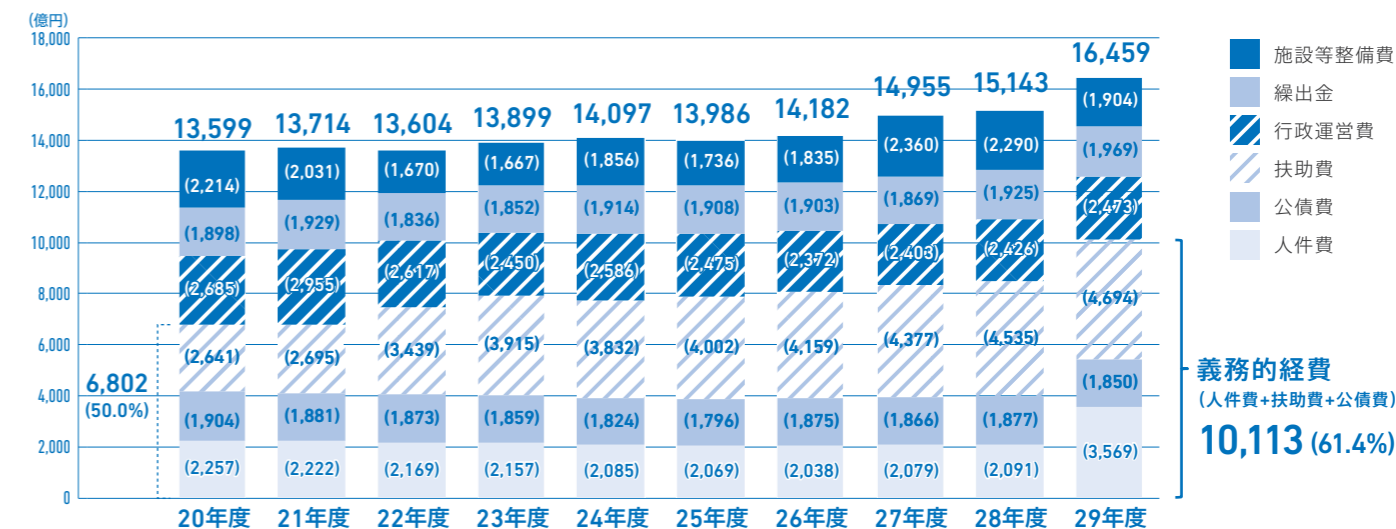
平成29年度一般会計予算額 他都市比較

横浜市の予算は、大阪市に次いで2番目の規模です。



一般会計歳出予算額[性質別]の推移

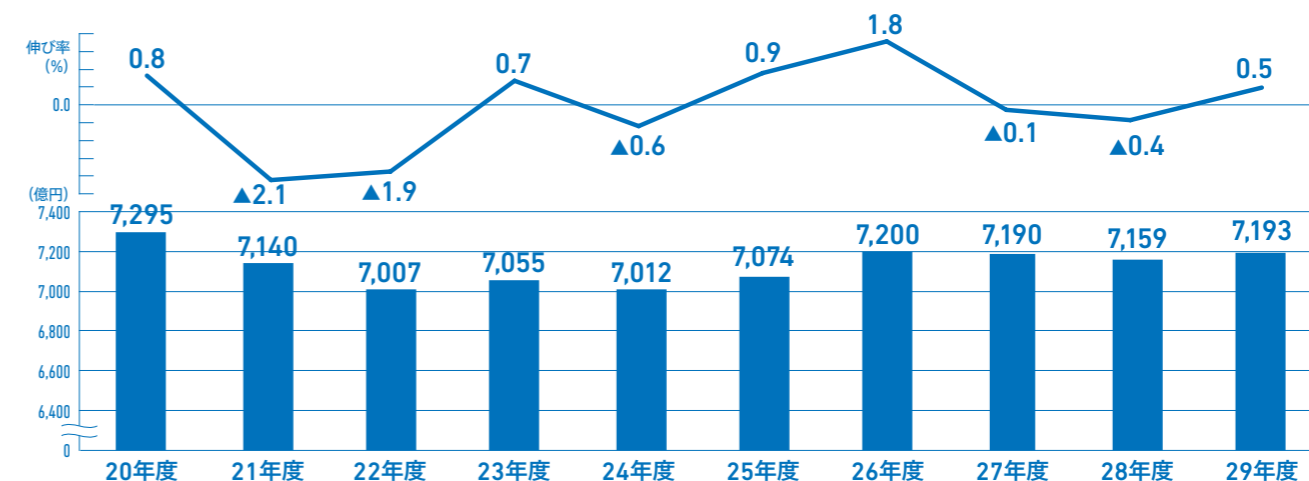
子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費の割合が大きくなってきています。



(注)平成25年度は、土地開発公社負担金1,383億円を除いています。

市税実収見込額の推移

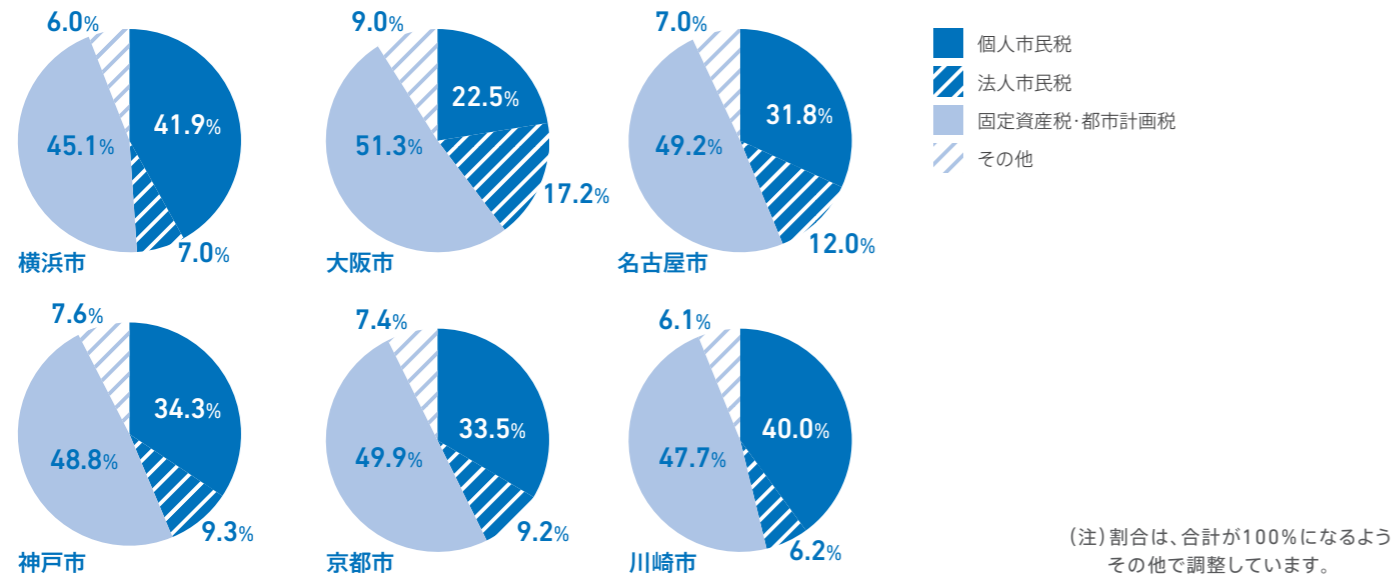
この10年間は平成20年度の7,295億円をピークに、7,000億円台で推移しています。



(注)平成27年度までは決算額、28・29年度は当初実収見込額

平成29年度予算 市税収入構造の比較

横浜市は市税に占める個人市民税の割合が大きく、景気の変動に左右されにくい税収構造といえます。



市民1人あたりの市債残高 他都市比較

横浜市は、市民1人あたり63万円となっています。



(注1) 平成27年度普通会計決算ベース(普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計、特別会計などの、各会計で経理する事業の範囲が異なるため、総務省が統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分区。)
 (注2) 人口は、平成28年3月31日の住民基本台帳人口

健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、すべての地方公共団体が、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」と、公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとなっています。横浜市は、いずれの比率も、国の定める基準を下回っています。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率 他都市比較

指標	健全化判断比率				資金不足比率
	実質公債費比率	将来負担比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	
説明	財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合	財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合	財政規模に対する一般会計などの赤字の割合	財政規模に対する全会計の赤字の割合	公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合
横浜市	17.0%	175.6%	—	—	—
大阪市	9.2%	117.1%	—	—	—
名古屋市	12.7%	147.4%	—	—	—
神戸市	7.9%	80.2%	—	—	—
京都市	15.2%	229.6%	—	—	—
川崎市	7.5%	117.4%	—	—	—
早期健全化基準(注1)	25.0%	400.0%	11.25%	16.25%	経営健全化基準(注3)
財政再生基準(注2)	35.0%		20.00%	30.00%	20.0%

(注1) この基準以上となった場合、地方公共団体の自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定する。
 (注2) この基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。
 (注3) 公営企業会計ごとにこの基準以上となった場合、経営健全化のための計画を策定する。

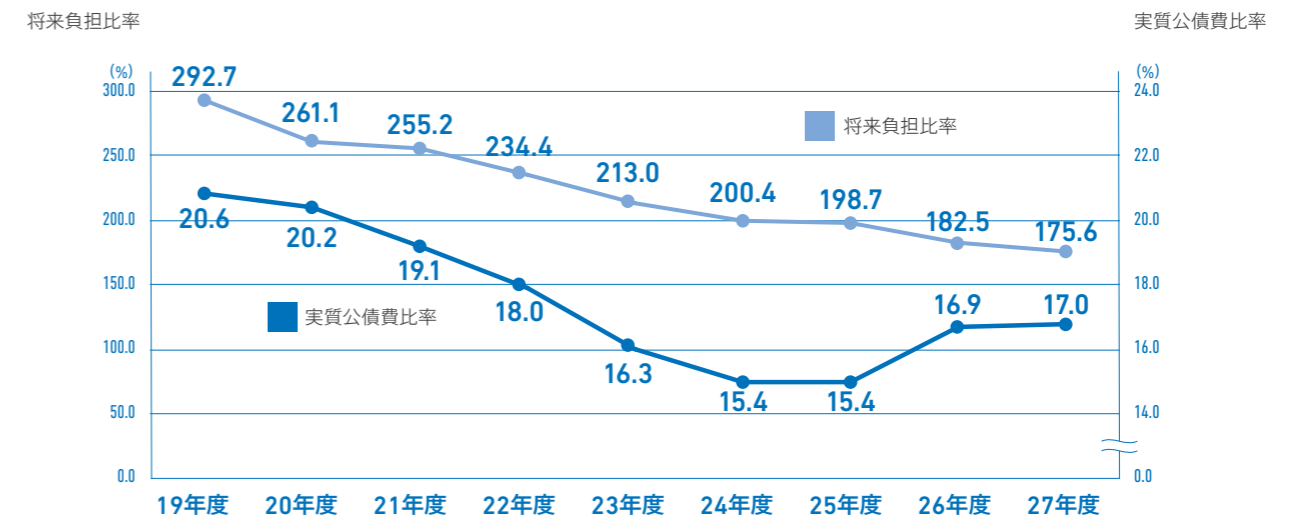
Column

横浜市の予算を家計簿に置き換えると

横浜市の1年間の予算を、家計の項目で考えるため20万分の1に縮小し、さらに12分の1にして、1ヶ月分にしました。

収入		支出	
	平成29年度		平成29年度
給与	404,313円	食費	148,723円
基本給	298,442円	人件費	
市税		医療費・保育料など	195,577円
諸手当	105,871円	扶助費	
地方譲与税、県税交付金、地方交付税など		家のローン返済	77,074円
家のリフォームの助成金、奨学金など	152,036円	公債費	
国、県支出金		光熱水費・日用品費・教育費など	103,043円
パート収入、家財の売却による収入など	71,149円	行政運営費	
使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入		家のリフォーム、車や家財道具などの買換えなど	79,342円
家のリフォームや車の買換えのための、銀行からの借金	58,290円	施設等整備費	
市債		1人暮らしの家族への仕送り	82,030円
合計	685,788円	繰出金	
		合計	685,788円

実質公債費比率と将来負担比率の推移



財政情報

もっと詳しく知りたい方はこちらも併せてご覧ください。

・平成29年度予算案について

予算案を発表した際の資料です。
予算編成の考え方や主要な事業を紹介しています。
市庁舎1階市民情報センターで販売(一部270円)、閲覧は無料

・横浜市の財政状況[決算の状況][財務書類]

グラフ等を用いて、決算を中心に説明しています。
貸借対照表などの財務4表や
事業別施設別の行政コスト計算書を掲載しています。
市庁舎1階市民情報センターで閲覧可能

・財政のあらまし

毎年6月と12月に、半期の財政事情などを公表しています。
市庁舎1階市民情報センターで閲覧可能



これらの冊子は、ホームページでもご覧になれます。

横浜市の財政ホームページ



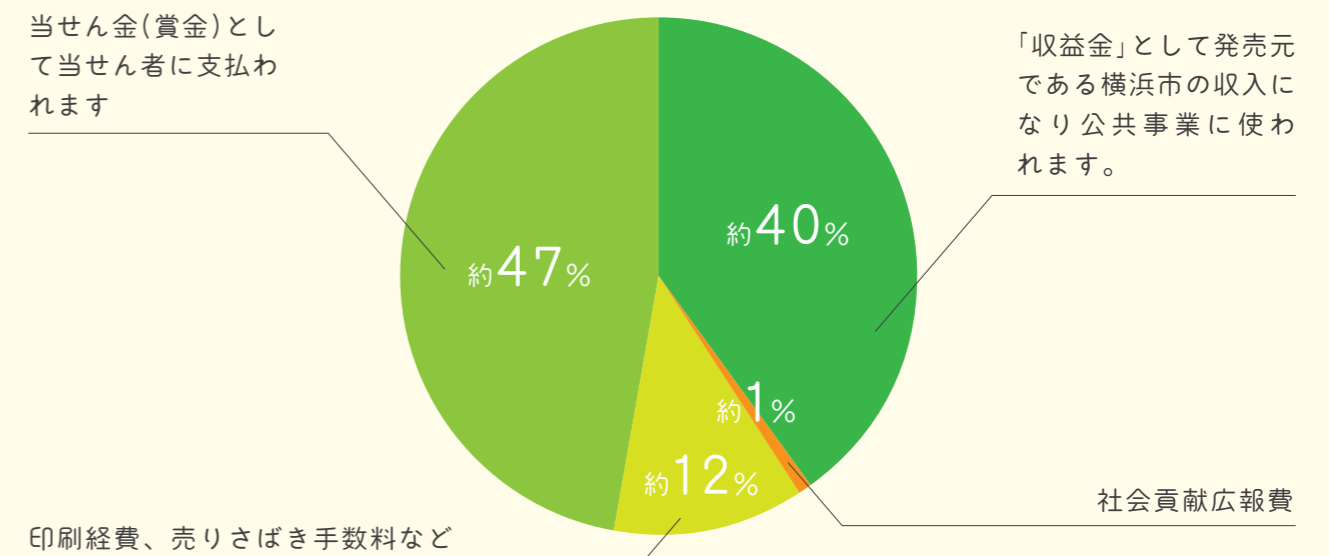
宝くじのマスコット
クーちゃん

あなたに夢を。街に元気を。

宝くじが市民の皆様の生活や社会づくりに 役立っていることはご存じですか？

横浜市内で販売された宝くじの一定割合が「収益金」として
横浜市の収入になっており、保育所の整備、
市立学校の耐震補強、文化芸術活動への
支援などの様々な事業の財源として使われています。
(平成29年度予算 100億円)

宝くじの売上の使い道



宝くじのご購入にあたっては、ぜひ横浜市内でお買い求めください！

問い合わせ先
横浜市役所財政局財源課市債係
TEL: 045-671-2240 HP: <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/>

横浜市への「ふるさと納税」

～横浜サポーターズ寄附金～

29年度は19の寄附メニューから応援したい事業を選択できます。

さらに、1万円以上寄附された方に「みなとぶらりチケットワイド」を2枚差し上げています。

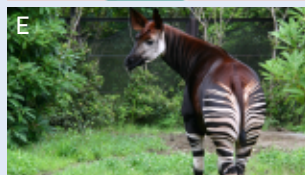
また、寄附メニューによっては事業に応じた返礼品もご用意しています。



みなとぶらりチケットワイド
横浜ベイエリアの市営バス・市営
地下鉄一日乗車券。地下鉄
「新横浜駅」も乗り降り自由。

新たな寄附メニュー

- A. 男女共同参画の推進
(横浜女性ネットワーク会議への招待)
- B. 子どもの貧困対策
- C. 高齢者福祉・障害者福祉の充実
- D. 地域医療・災害医療の充実
- E. 動物園の充実
(動物園の年間バスポート)
- F. 健康みちづくりでのベンチの設置
(ベンチにメッセージプレート設置)
- G. みなとの賑わいづくり
(横浜みなと博物館招待券)
- H. 消防力の向上
- I. 教育環境の充実



その他の寄附メニュー

世界での活躍を目指す若者応援(留学報告会へ招待) / 市民活動の支援(報告書の送付) / 美術品の収集(横浜美術館の企画展招待券) / 社会福祉の向上 / 小規模樹林地の保全 / 環境保全の活動 / 道志水源林の保全(間伐材のネームプレート等) / 歴史的建造物の保全活用(歴史を生かしたまちづくり横浜新聞 縮刷版) / 学校施設の整備 / 市政全般

※寄附メニューのうしろに書かれた()内は返礼品です

問い合わせ 横浜市財政局財源課財源係 電話: 045-671-2241 FAX: 045-664-7185 詳細はホームページをご覧ください。

横浜サポーターズ寄附金 検索

ハマの台所事情 平成29年4月発行

発行: 横浜市財政局財政課 〒231-0017 横浜市中区港町1-1

電話: 045-671-2231 FAX: 045-664-7185

E-mail: za-zaisei@city.yokohama.jp

HP: <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/>